第3章

分析結果のまとめ、総括

分析結果のまとめ、総括

3.1. 総括

本研究では、特別区の将来像を大局的に捉えるための前提として、特別区の 人口動態に関する長期的な推計を行い、特別区の高齢者人口がピークを迎える 令和37年(2055年)という転換点を導き出した。その上で、令和37年(2055年) における各行政分野の課題を検討した。

特別区の人口は、すでに人口減少局面に突入している全国の動向とは異な り、令和17年(2035年)まで増加することが見込まれる。14歳以下の若年人 口は、平成27年(2015年)を基準とすると、令和37年(2055年)時点では減 少するものの、全国平均に比べて減少幅は小さい。他方、平成27年(2015年) から令和37年(2055年)にかけて、高齢者人口は約100万人増加すると推定 される。特別区では、令和37年(2055年)に向けて、高齢者人口が急増する 一方、若年人口の減少率と高齢化率は、全国平均よりも低い水準で推移してい くのである。

このように、高齢化のペースが相対的に遅い特別区に関しては、他の地域に 比べて行財政運営の面で恵まれているという評価を下すこともできるかもしれ ない。しかし、本報告書でこれまで明らかにしてきたように、令和37年(2055 年) を見据えた特別区の将来像は、決して楽観視できるものではない。

特別区における高齢者人口の絶対量の増加は、医療・介護ニーズが長期にわ たって増加し続けていくことを意味する。そのため、インフラ・公共施設や都 市整備の面では、各種施設の更新に加え、新規の需要を考慮に入れておく必要 がある。首都直下地震をはじめとする大規模災害への備えを怠るわけにはいか ない。このように、特別区においては、今後、ソフトとハード両面の需要が他 の地域とは量的にも質的にも異なる形で顕在化していく。

しかし、特別区は、令和37年(2055年)に向けて、こうした需要に対応す る供給力を十分に確保することができないという「供給の危機」に直面する可 能性が高い。

特別区においても、生産年齢人口(15~64歳)は減少し、生産活動や行政 運営に必要とされる担い手は絶対的に不足していく。特別区の生産年齢人口 は、令和12年(2030年)頃をピークに減少に転じ、令和37年(2055年)時点 では、平成27年(2015年)に比べて約56万人減少する。2040研究会の第一次 報告では、「若者を吸収しながら老いていく東京圏」という表現が用いられたが、 今後、特別区を中心とする東京圏に若者を供給してきた地方圏における若年人 口が減少していくため、人材供給源を失った特別区では、公共私を問わず各種 サービスの供給力が低下し、社会経済活動の深刻な縮退が起こることが懸念さ れる。

特別区は、「2055年問題」の深刻さを認識した上で、「供給の危機」への備 えを万全にしておく必要がある。

3.2. 次年度以降の展望

本研究の初年度にあたる今年度は、特別区が直面する「2055年問題」と「供 給の危機」を、各種データを通じて明らかにした。次年度以降は、こうした危 機に備え、対処するための特別区の行政体制のあり方について、より具体的な 検討を行うことにしたい。

付録

(1) 研究会メンバー

リーダー	東京大学名誉教授	大森	彌(機構顧問)
副リーダー	首都大学東京法学部教授	伊藤	正次
研究員	首都大学東京法学部助教 江戸川区経営企画部企画課長 江戸川区経営企画部企画課主査	矢作	貴洋 紀宏 耕平
研究支援	株式会社 日本総合研究所		

(2) 研究会実施状況

第1回研究会 (令和元年5月15日)	 1 研究プロジェクトメンバー紹介 2 研究概要の確認 ○研究の全体像 ○研究スケジュール 3 研究内容の検討 ○今年度の研究のイメージについて ○特別区人口推計における前提条件等について 4 その他
第2回研究会 (令和元年6月12日)	1 特別区における将来人口推計について 2 その他
第3回研究会(令和元年7月24日)	 1 特別区における将来人口推計について ○将来人口推計 ○15~74歳人口及び75歳以上人口の増減(2015年⇒2055年) 2 個別分野の課題について ○子育て・教育 ○医療・介護 3 その他
第4回研究会 (令和元年8月30日)	 1 特別区における将来人口推計について ○15~74歳人口及び75歳以上人口の増減(2015年⇒2055年) 2 2040報告書におけるデータの取得要否・代替データの検討 3 個別分野の課題について ○前回からの修正点 ○子育て・教育 ○医療・介護 ○インフラ・公共施設、公共交通 4 その他 ○研究成果の概要(案)について

第5回研究会(令和元年10月2日)	 1 個別分野の課題について 前回からの修正点 インフラ・公共施設、公共交通 空間管理、治安・防災 労働・産業・テクノロジー 2 その他 第1回調査の進捗状況について 研究報告書骨子案について
第6回研究会 (令和元年11月7日)	 1 全区調査について (第1回調査(10/9~10/31)) (第2回調査に関する検討) 2 個別分野の課題について (前回からの修正点) (空間管理、治安・防災) (労働・産業・テクノロジー) 3 自治体行政の課題 4 その他 (研究報告書について(作業スケジュール等)
第7回研究会 (令和2年1月9日)	 研究報告書について 研究報告会について その他

88 89 \bullet

令和元年度

特別区長会調査研究機構調査研究テーマ

テーマ名	提案区等
特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
AI 等の先端技術を活用した業務効率化 〜電子自治体への移行に向けて〜	大田葛飾
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標(SDGs)」に関して、 特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する 支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎調査

以上の8テーマを各テーマ別の報告書(計8冊)にまとめ発行しています。 各報告書は、特別区長会調査研究機構ホームページで閲覧できます。

特別区長会調査研究機構



令和元年度 調査研究報告書 大局的に見た特別区の将来像

令和2年3月30日発行

発行:特別区長会調査研究機構 事務局:公益財団法人特別区協議会

〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-5-1 TEL: 03-5210-9053 Fax: 03-5210-9873

※本書の無断転載・複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。 印刷所:図書印刷株式会社

MEMO